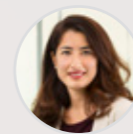


# LGIMの 気候影響誓約の 改訂

二酸化炭素の排出実質ゼロを促すために、  
LGIMは一段と野心的なエンゲージメント・  
プログラムを推進します





**Meryam Omi**

サステナビリティ・  
責任投資戦略責任者



**Iancu Daramus**

シニア・サステナビリティ・  
アナリスト



**Yasmine Svan**

シニア・サステナビリティ・  
アナリスト

気候変動に対する世界各国のコンセンサスは、わずか数年間で形成されました。山火事が広い地域に壊滅的な被害をもたらし、数百万人がアクションを求めて街頭でデモ行進を行い、手遅れになる前に迫りくる脅威を防ぐことの重要性の実感が新型コロナウイルス (COVID-19) の経験によって増大したことが背景にあります。

こうした劇的な変化を認識したうえで、LGIMIは、低炭素経済への移行を急ぐ目的で2016年に開始した、約80社の企業を対象にしたエンゲージメントのプログラムである、気候影響誓約を更新しました。

新たに数百の企業を取り込むために同誓約の範囲を今後拡大していき、当社のお客様と社会全体にとって決定的に重要である目標、つまり2050年までの世界全体の二酸化炭素排出実質ゼロを目指すという最終ゴールを掲げています。議決権行使と投資判断を通じて、LGIMIのエンゲージメントは今後も意義のある結果をもたらすと思われます。

本書では、本プログラムを通してこれまで何を達成してきたか、その目標の達成に向けどのように取り組みを強化していくのか、そしてなぜ世界が気候非常事態を回避するための対策を講じる必要がこれまでになく高まっていると考えているのかについて概要をまとめています。

## 企業名を公表

当初の誓約においては、エネルギー移行の加速や阻止（エネルギー、輸送、金融）、森林伐採と土地利用変化（食品小売）にとって重要なセクターに属する大手企業に注目しました。次に、ガバナンス構造や企業の目標やロビー活動など多岐にわたる指標をもとに、各社の気候関連のリスクと機会へのエクスポージャーを評価してランキングを発表しました。

企業との対話において、企業の開示範囲の拡大、強固な戦略の作成、意義のある目標へのコミットメントの支援に努めてきました。[過去のランキングを参照](#)。

企業が十分な対策を提示できなかった場合、LGIMは、LGIMが保有する全株式について議決権を行使して取締役会議長に反対票を投じ、一部のファンドではダイベストメントを行いました。

重要なのは、優れた企業のみならず、逆の場合も企業名を公表したことです。後者についてはこれまで、**エクソンモービル**、**メットライフ**、**中国建設銀行**など13社の企業名を挙げられました。

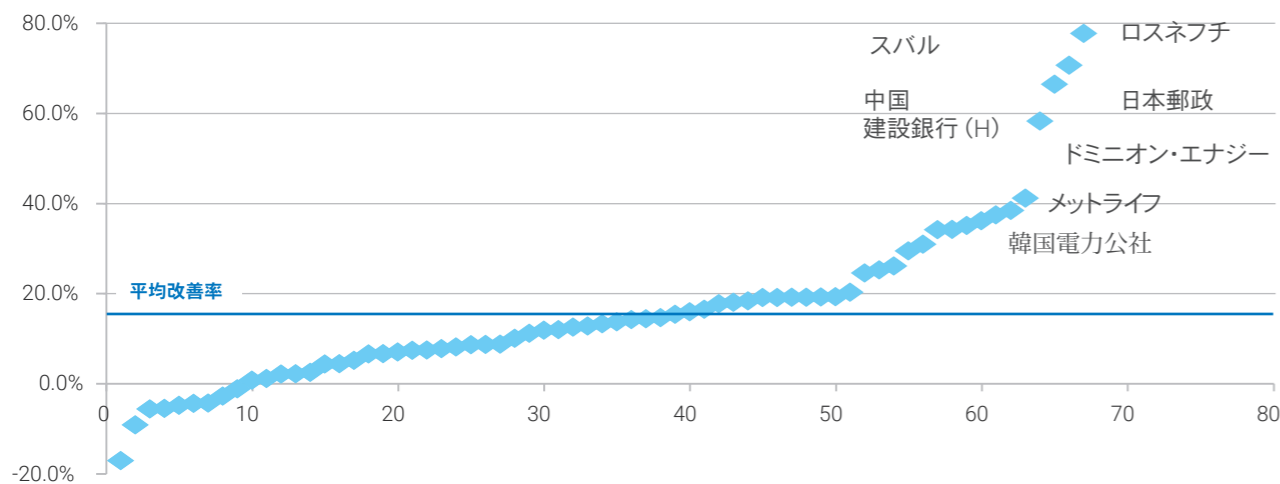


このような制裁的公表は、往々にして、企業との対話を強化するきっかけや、懸念事項への対応に関する企業の動機づけとなりました。2019年、改善を受けて、ダイベストメント対象であった2社をファンドに再び組み入れられたのは嬉しいことです。2020年には、その2社のうちの1社である**ドミニオン・エナジー**は、排出実質ゼロの目標を設定しました。

また今年も、排出量の削減目標と気候関連の開示についての大幅な改善に応じて、日本の自動車メーカー**スバル**をファンドの保有銘柄に再び組み込むと発表することができたことを嬉しく思います。

さらに、昨年より顕著な改善を記録した10社のうち7社は以前、取り組みが「遅れている企業」として当社が公表した企業でした。

### 企業のスコア改善率 (%)



出所: LGIM, 2020年9月現在。

特定銘柄への言及については、LGIMの気候影響誓約およびこれに関する活動について、より深くご理解いただくために行っているものであり、LGIMは、掲載された特定銘柄の売買を推奨するものではありません。また、上記の説明は、過去から現在に至るまでの長期間を対象としています。したがって、掲載された特定銘柄を、LGIMポートフォリオにおいて現在保有している、あるいは、将来保有することを意味しているわけではありません。

## 現状を吟味する



「クリーンテクノロジー」は新たな節目を越え、低炭素の未来のリスクである化石燃料の資源やインフラは、今では、一般に「座礁資産」とみなされています。

当社の誓約に基づく取り組みは、お客様その他のステークホルダーに終始支持されてきました。また、この数年間は市場が大きな変化を遂げた期間でもありました<sup>1)</sup>。

企業自体の開示と、専門のデータプロバイダーの双方によって提供される気候関連の情報量は、規制の発展および投資家に対する圧力の高まりによって大きく拡大しました。また、で改訂した、Climate Action 100+, Institutional Investors Group on Climate Change, One Planet Asset Manager Initiative, Transitions Pathway Initiativeなどの投資家ネットワークの活動、およびAldersgate Groupのような政策専門機関の活動にみられるように連携が増えています。

2015年に採択されたパリ協定に沿って各国で規制が強化されたことから、世界のGDPのほぼ半分が実質ゼロの目標の対象となっています。また、銀行、保険会社、投資家は、気候変動に起因するリスクを考慮して開示することが求められています<sup>2)</sup>。さらに、「クリーンテクノロジー」は新たな節目を越え<sup>3)</sup>、低炭素の未来のリスクである化石燃料の資源やインフラは、今では、一般に「座礁資産」とみなされています。

また、私たちが直面する危険もさらに明白になっています。転機となった2018年のIPCCの特別報告書では、国連が招集した科学者は、これまでに「安全な」目標数値として過去に示された産業革命以前の水準比で2°C程度の平均気温の上昇に世界の温暖化を制限しても、依然として大きな脅威をもたらされると警告を發しました。同報告書によれば、気温上昇を2°Cではなく1.5°Cにとどめれば、「健康、暮らし、食糧安全保障、水の供給、人間の安全保障、経済成長に対するリスク」を減らせる可能性があります。

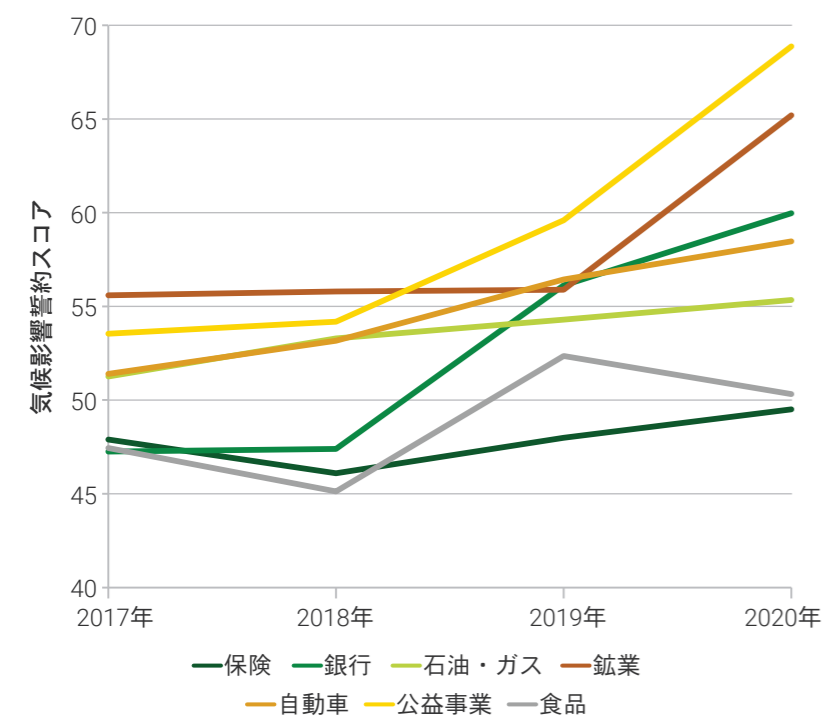
現在、1.5°C目標を達成するために、2050年までの世界全体の炭素排出実質ゼロに向かって合意が急速に形成されつつあります<sup>4)</sup>。

1. 太陽光発電や蓄電池のコストが2016年に比べて半値以下になったこと、および電気自動車専業メーカーが世界で最も時価総額の高い自動車メーカーとなったことを含みます。いずれの予測も実現する保証はありません。

# 2019年からの進捗

2019年以来、大半のセクターでスコアは上昇し、誓約の開示時に比べると全てのセクターにおいてスコアが改善しています。企業の進歩に伴い、評価基準を厳格化しているにもかかわらずスコアが上昇しているのは一層注目に値します。

## あらゆるセクターで気候スコアが上昇



## 変動率

	2017~2020年 累積	2017~2020年 平均	2019~2020年 変動率
保険	3.4%	0.8%	3.2%
銀行	26.9%	6.1%	6.9%
石油・ガス	8.0%	1.9%	1.9%
公益事業	17.3%	4.1%	16.7%
自動車	13.8%	3.3%	3.6%
公益事業	28.6%	6.5%	15.6%
食品	6.1%	1.5%	-3.9%

出所: LGIM, 2020年9月現在。



再生可能エネルギーの絶え間ない進歩を反映して、**公益企業**は、首位を維持しています。**エネル**などの進歩的な欧州の公益企業がリードする段階的な脱石炭の動きは、これまで変化に抵抗していた市場にも広まっています。競争にさらされていない米国の規制対象の公益企業は、実質ゼロの目標の採用に転じました。香港の**CLP ホールディングス**などのアジアの石炭依存の公益企業でさえも、自社の石炭火力発電所に待ったをかけています。

引き続き電気自動車の開発が急速に進む中、その成長を支えるには、銅、コバルト、亜鉛、リチウムなどの鉱物を大量に採掘する必要があるという認識が広まっています。再生可能エネルギーにもこうした鉱物が必要となります<sup>vi</sup>。そのため、自動車メーカーに代わって**鉱業セクター**が2位に入りました。**BHP**は顧客のために炭素関連目標を設定し、注目に値する動きを見せています<sup>vii</sup>。

\*特定銘柄への言及については、LGIMの気候影響誓約およびこれに関する活動について、より深くご理解いただくために行っているものであり、LGIMは、掲載された特定銘柄の売買を推奨するものではありません。また、上記の説明は、過去から現在に至るまでの長期間を対象としています。したがって、掲載された特定銘柄を、LGIMポートフォリオにおいて現在保有している、あるいは、将来保有することを意味しているわけではありません。



「私たちは耳を傾け、  
学びました」

**Bernard Looney**  
BP CEO

## エネルギー会社間 の格差の広がり

石油・ガスセクターでは、欧州の石油メジャーは軒並み、排出実質ゼロの目標を発表しました。これらの目標には、自社の事業だけでなく、その製品の使用（同業界の排出量の最大の源泉）が含まれています。BP<sup>vii</sup>は、世界の気候変動に関する目標に概ね沿う形で、石油・ガスの生産量を大幅に抑制する予定です。こうした動きは、わずか数年前は炭素排出量の目標設定に断固反対していた業界の注目すべき変化です<sup>viii</sup>。

BPのCEOであるBernard Looney氏は、Climate Action 100+の投資家連携の一環としてLGIMが共同で主導したエンゲージメントを振り返り、「私たちは耳を傾け、学びました」と語りました<sup>ix</sup>。

ただし、米国の石油メジャーは引き続き欧州の同業他社に出遅れているため、セクター全体のパフォーマンスは概ね横ばいです。

## 金融 - もはや遅れた業界ではない

2017年に評価を開始した当初は、気候への取り組みが「遅れていた」銀行は、それ以来、追いついてきており、昨年から3位を維持しています。注目すべきコミットメントとしては、**オーストラリア・コモンウェルス銀行**<sup>x</sup>が石炭関連融資の停止を誓約し、**ロイズ・バンキング・グループ**<sup>xi</sup>が今後10年間で融資先の炭素排出量を半減する計画を策定したことなどが挙げられます<sup>xi</sup>。

保険会社も気候変動問題に深く取り組んでいます。損害（再）保険業界では、自然災害のモデリングは慣行として確立しています。生命保険会社は、自社の資産と負債のカーボンフットプリントを考慮するようになりました。**AIG**<sup>xii</sup>は初の気候変動レポートを公表し、一方で**チャブ**<sup>xiii</sup>は石炭プロジェクトへの投資（および保険引き受け）の停止を呼びかけた初の大手米国保険会社となりました<sup>xii</sup>。

## 食品小売業界の 後退

前年比でスコアを下げた唯一のセクターである**食品小売**は、温室効果ガス（GHG）のデータの検証、ガバナンス、目標のスコアが低下したことから、依然として懸念されるセクターです。

過去1年間において、気候変動の主な原因であるサプライチェーンにおける森林伐採の役割と環境インパクトの少ない代替品への製品ポートフォリオの移行について、当社は食品会社との対話に努力を傾けてきました。

ただし、食品業界で様々な事例があることも認識しています。例えば、**ネスレ**<sup>xiv</sup>は気候変動がコーヒー、穀物、乳製品の生産にもたらす影響をモデリングしており<sup>xiii</sup>、**ゼネラル・ミルズ**<sup>xv</sup>はサプライチェーンに再生型の炭素貯留農業技術を導入しています<sup>xiv</sup>。

## Bloomberg

石炭・石油の問題に続き、気候変動投資家は食肉を次のターゲットに

## Ceres

2020年の森林伐採：投資家の観点

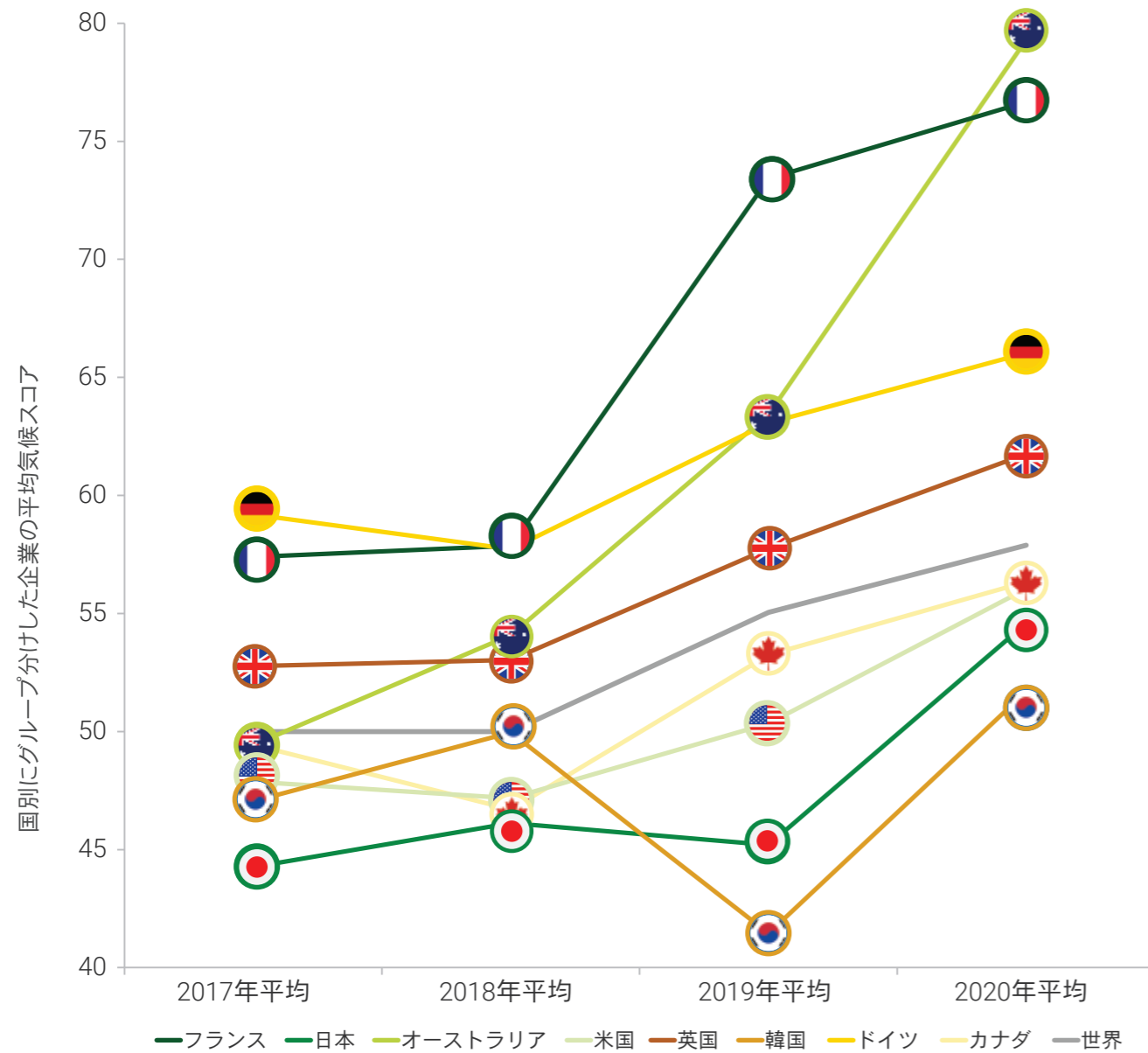
## Reuters

独占記事：欧州の投資家が森林破壊に対してブラジルにダイベストメントを警告

\*特定銘柄への言及については、LGIMの気候影響誓約およびこれに関する活動について、より深くご理解いただくために行っているものであり、LGIMは、掲載された特定銘柄の売買を推奨するものではありません。また、上記の説明は、過去から現在に至るまでの長期間を対象としています。したがって、掲載された特定銘柄を、LGIMポートフォリオにおいて現在保有している、あるいは、将来保有することを意味しているわけではありません。

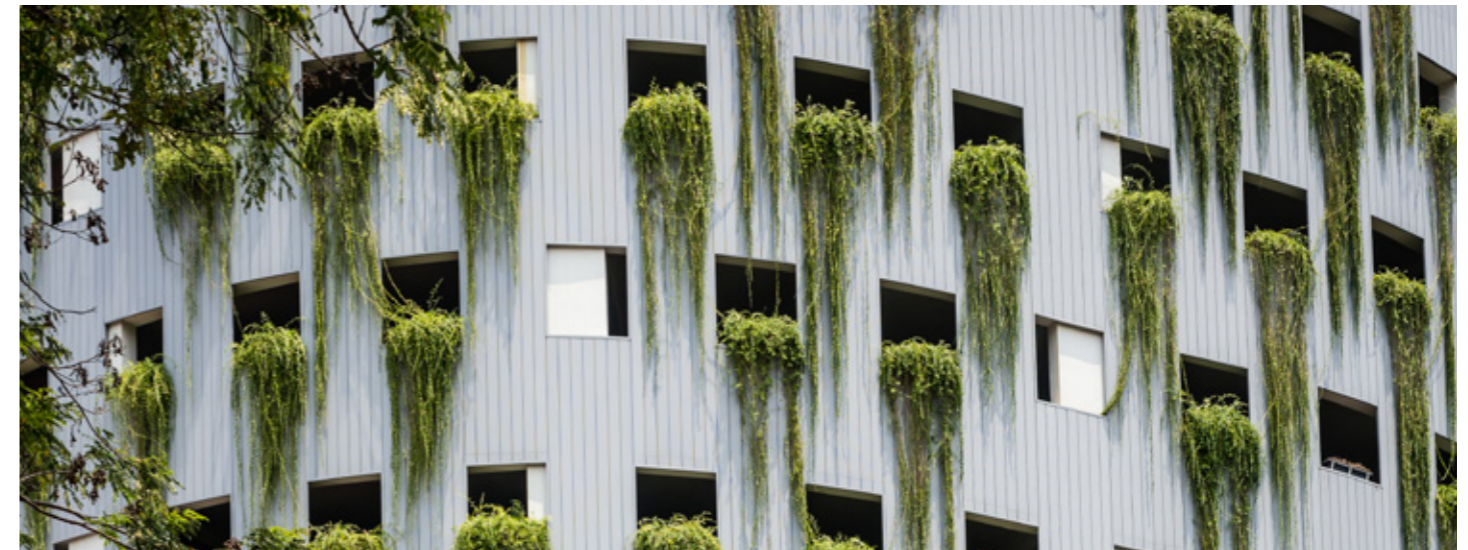
# イーストサイドストーリー

ほとんどの国では平均スコアに全体的な進歩がみられ、その中で前年からの改善幅が特に大きかった国はオーストラリア、日本、韓国などです。このことは、一部のアジア諸国が欧州諸国よりも早いスピードで気候関連の開示を進めている、というリサーチ結果とも整合します<sup>vi</sup>。



出所: LGIM, 2020年9月現在。

当社の調べによると、パリ協定に対して公に支持を表明した企業数は、2017年から94%増加しています。ドナルド・トランプ大統領は2017年、米国がパリ協定から離脱する計画であると発表しました。これを反映して、同年以降は北米企業が気候に関して明確に議論することは少なくなった時期があったものの、この傾向は現在反転しています。



## 「グリーンウォッシング」のリスク

LGIMは、以下のような新しい企業の目標を歓迎しています。

- 100%クリーンエネルギーを調達する目標（気候影響誓約の企業のうち18%）
- 自社の事業活動に伴う排出を実質ゼロにするための科学的根拠に基づく目標（SBT）（13%）
- 自社製品の使用やサプライチェーンを含めた排出量の削減目標<sup>2</sup>（16%）

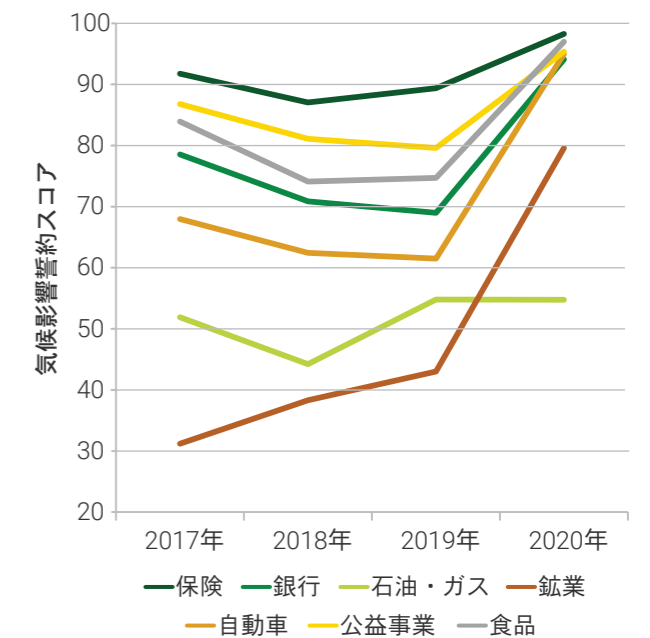
ただし、当社の調べによると、ガバナンスとアカウンタビリティに関する進捗状況はまだ模様となっています。取締役会の監督・責任について明確に定め、推進されなければ、企業は、設定した目標達成に苦戦する可能性があります。

また、企業が気候に関する実績を主張すると、「グリーンウォッシング」という批判にさらされる恐れがあります。このことは当社の評判リスクスコアに反映されています。このスコアは、機械学習を用いて、様々なメディアにおける企業の報道を追跡することによって算出しています。鉱業セクター、続いて自動車セクターと銀行セクターで評判リスクスコアの増加が最も目立ちました。

（内密に、または業界団体を通じての）政府に対する企業の働きかけが、企業としての公式な姿勢に相反している場合、ロビー活動は評判リスクの一因となります。当社は、鉱業と食品業界におけるロビー活動を問題視しており、議決権行使とエンゲージメントを通じて懸念を表明しています。

2. 「スコープ3」排出量

### 増加の一途をたどる評判リスク



出所: RepRisk, 2020年9月現在。

一方、多数の石油メジャーは、気候に関する立場の相違を理由にロビー団体から離れています。また、自動車業界はディーゼルゲート不正事件の教訓からか問題あるロビー活動は減っているように見えます。

LGIMも企業とのエンゲージメントから学習してきました。これまでの進歩を踏まえ、次のページからは、スコアとエンゲージメントのアプローチの重要な変更を説明します。

# 誓約を強化する

当社は新しいアプローチに基づき、実質ゼロ目標の達成を目指して、誓約の対象とする企業とセクターの数を拡大します。また、対話の方法を変更し、スコアリング手法を更新しています。

これはつまり、明確な議決権行使と投資判断（ダイベストメント）を通じて、より多くの企業に体系的に説明責任を追及することを意味します。

## 評価の更新

気候に関する評価の基礎となる手法を更新します。約100個の指標で構成された当初のリストは、定性的評価を含むものでした。しかし現在は、より多くの質の良いデータへのアクセスによって、以前よりも精密に評価できるようになっています。

そのため、リストの指標を約40個まで簡素化しました。指標の例は以下のとおりです。

- 気候関連のガバナンス
- 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) の提言に従った開示
- 企業の方針、関連セクターのイニシアティブなどへの参加
- 気候関連のロビー活動
- 気候のバリュー・アット・リスクと気温アライメント (LGIMの気候関連のモデリング<sup>3</sup>を活用) ならびにグリーンビジネスに関する機会
- 炭素排出量の実績と予測

## カバレッジの拡大と透明性の向上

LGIMの基準を満たさない企業に対しては、すべての保有株式について反対票を投じ、一部のファンドではダイベストメントすることを通じて、制裁を継続する方針です。

しかし、当社はより多くの企業に対して体系的に責任を問います。自社の評価手法に沿って、「信号」システムのもとに約1,000社の企業の気候関連の評価を当社のウェブサイト公開します。すなわち、当初の誓約に比べてカバレッジを10倍以上に拡大します。

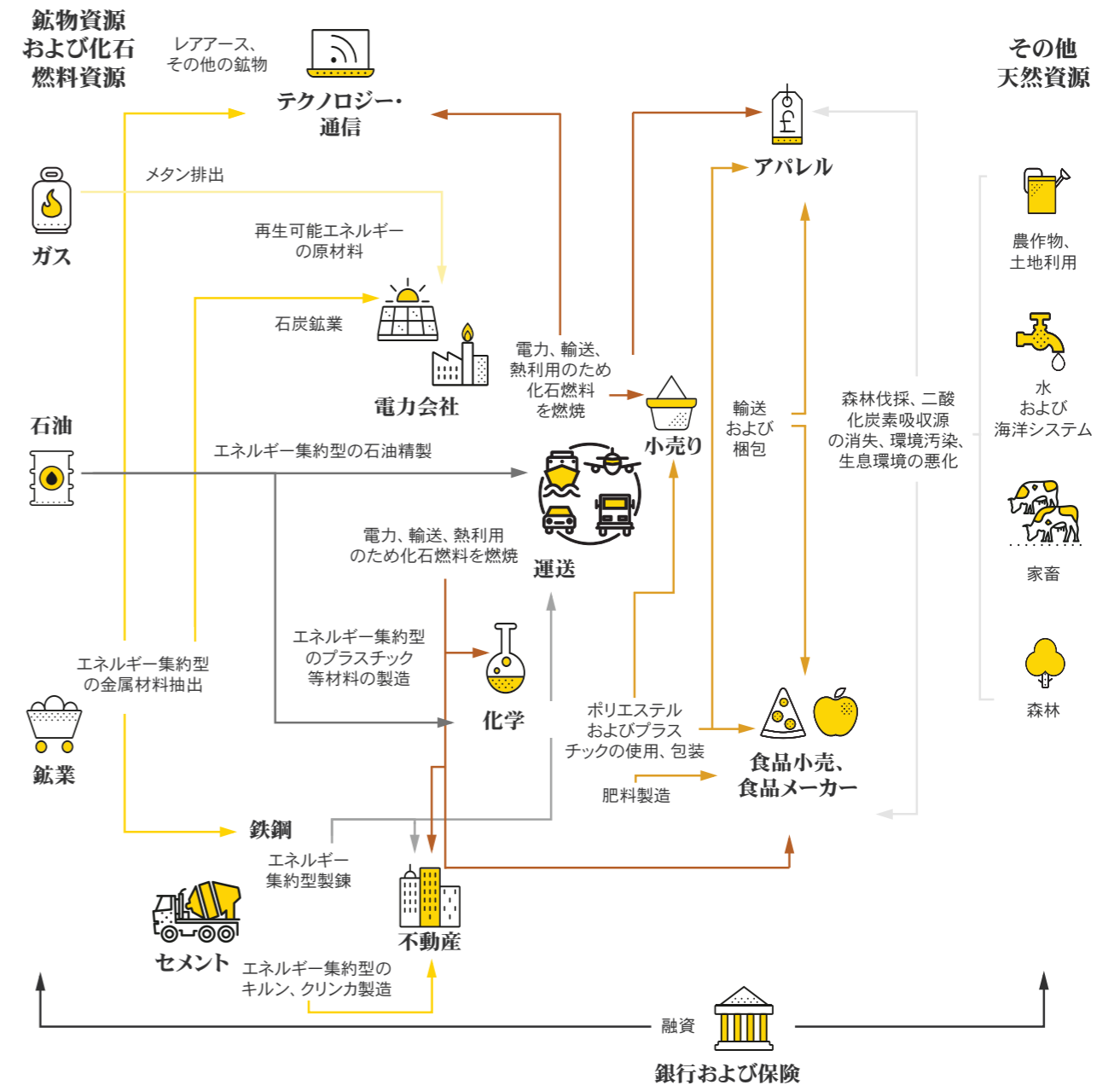
したがって、企業とそのステークホルダーは、透明性のあるプロセスに基づく各社の進展を検証することができます。さらに、企業に対して、当社のデータプロバイダーにフィードバックを提供するよう促すことによって市場全体の気候関連データの正確性が向上すると思われる。

他方、世界の排出量を左右する相互接続した経済システムをよりうまく追跡するために、当初の誓約でカバーしてきた公益、鉱業、食品、石油・ガス、金融、自動車の各セクターを見直します。追加したセクターは以下のとおりです。

- セメント
- 鉄鋼
- 化学
- テクノロジー・通信 (T&T)
- アパレル
- 不動産 (不動産投資信託 (REIT))
- 輸送 (自動車メーカーに加えて、海上輸送、航空輸送、大型・大量輸送)
- 食品 (食品小売に食品メーカーを追加)

LGIMは、素材の生産、輸送、商品の倉庫と住宅の製造を可能とする大量の炭素を排出するセクターをモニタリングしています。一方、サプライチェーン (食品、アパレル)、エネルギー使用 (T&T)、または資金調達を通じて間接的に大きな影響を与えるセクターもカバーしています。

## 世界の排出量削減にとって重要なセクターをターゲットとする



出所: LGIM. 矢印のテキストは、セクターの排出量の主な源泉を示しています。

3.詳しくはこちら: <https://www.lgimblog.com/categories/esg-and-long-term-themes/why-the-climate-emergency-can-t-be-postponed/>

## エンゲージメントの強化

当社は、実質ゼロのインパクトに重点を置くべくエンゲージメント・モデルを改訂しました。これは、課題に対して集団で取り組むにはすべての企業が変わる必要があるという認識、また一部の企業は特に大きく変化をしなければならないという認識の両方を反映しています。これが、以下のとおりエンゲージメントのユニバースを2つに分けた理由です。

### 広範なエンゲージメント

ルールベースでデータ重視のアプローチにより(当社の保有する割合が大きい)「赤信号」の約**500社**には、その評価と制裁の可能性を伝える書簡が自動的に送付されます。

この結果、データを活用して「より容易に」目標を達成することを促しつつ、最も注力すべき主要企業により多くの時間を割くことができます。



エンゲージメントに対する建設的なアプローチに沿って、両方のグループに対して、移行経路と主要なマイルストーン、開発が必要なテクノロジー、導入が必要な政策に関する**セクターごとのガイダンス**を作成しています。

ガイダンスの内容については、当社の気候影響誓約のウェブサイトをご覧ください。

### より深いエンゲージメント

移行にとって極めて重要な約**50社**に対しては、よりカスタマイズされた実践的なアプローチをとります。これらの企業については、戦略を理解するためにさらに深い評価の枠組みを策定して、障壁を取り除き進展を促すために直接対話を実施します。

## 何もしないという選択肢はない

新型コロナウイルスによって世界の年間排出量が過去最大の減少を記録することが予測されるものの<sup>xvii</sup>、排出量の実質ゼロを達成するには、今後10年間について毎年同じような規模で排出量を削減する必要があります<sup>xviii</sup>。

投資家と政策決定者は、気候のもたらす災害に直面し、何もしないという選択肢はないという認識を深めています。とりわけ、イングランド銀行のマーク・カーニー元総裁は、この新しい世界に対応できない企業や業界は「滅びるだろう」と警告を発しています<sup>xix</sup>。

当社は、排出実質ゼロの目標を達成するという一点に、レーザー光線のように集中しています。排出量の(単なるオフセットではなく)削減のための行動を起こし、急激だが必要な移行を企業が成功させられるように支援しています。また、各国政府に対しては、企業がサステナビリティ戦略を構築するための基盤となるように、野心的な政策のベースラインを策定するように呼びかけています。

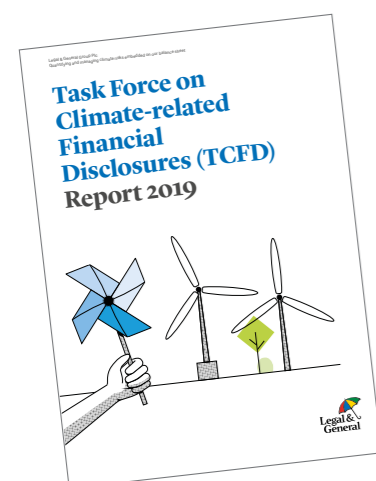
LGIMは、エネルギー移行にとって極めて重要な企業のうち、排出実質ゼロの方向性に沿った企業を資金投入によって支援し、そうでない企業からは資金を引き揚げることで、今後も責任ある投資家としての役割を果たしていく方針です。さらに、当社の姿勢を支えるために、データや複雑なモデリングを取り入れる能力を高めています。

2018年に締結したBaringa Partnersとの戦略的パートナーシップの一環として、エネルギー移行のモデルを開発し、当社のバランスシートにおけるリスクを評価しています。また、カーボンエクスポージャーを評価・管理し、根底にある気候関連リスクを特定・緩和し、気温アライメントを追求するためのエンド・ツー・エンドの気候関連のソリューションをお客様へ提供することを目指しています。



## 2050年までに実質ゼロ

当社は気候影響誓約の改訂を通じて熱意と決意をもって、エンゲージメント、議決権行使、投資判断、顧客とのパートナーシップを通じて、2050年までの排出実質ゼロの達成に向けた取り組みを支援していきます。LGIMは、親会社であるL&Gグループが、パリ協定の1.5°C目標達成に向けて事業を調整することを誓約し、強力な模範を示したことを誇りに思っています。



本誓約を開始してから数年が経過し、投資家からの圧力は企業をサステナビリティに向かって導く一助になりえることがわかりました。さらにいっそう野心的な気候エンゲージメント・プログラムを推進することにより、世界の変化に真に役立てると考えています。実質ゼロのゴールは実現可能です。当社はその達成に向けて尽力し続けます。



「気候関連の大惨事（気候崩壊または気候大災害）を回避することは世界共通の最優先事項です…科学的な事実ははっきりしており、われわれは自分の目で既に訪れている変化を目撃しています」

**Nigel Wilson**  
Legal & General Group CEO

<sup>i</sup> Future Worldファンドの範囲

<sup>ii</sup> InfluenceMap <https://influencemap.org/report/FinanceMap-Launch-Report-f80b653f6a631cec947a07e44ae4a4a7>は、「リーガル・アンド・ジェネラルは気候影響誓約を通じて、[...] ベストプラクティスを示した」と述べています。ShareActionは、責任投資に関して世界の大手資産運用会社75社を評価したうえで、気候変動に対するアプローチについてLGIMを世界1位にランク付けしました：<https://shareaction.org/research-resources/point-of-no-returns/#ranking-heatmap>（「気候変動」の列で降順にソート）

<sup>iii</sup> <https://eciu.net/news-and-events/press-releases/2020/almost-half-of-global-gdp-under-actual-or-intended-net-zero-emissions-targets>

<sup>iv</sup> 気候変動に関する政府間パネル（IPCC）（2018年）は、「オーバーシュートしないまたは限られたオーバーシュートを伴って地球温暖化を1.5℃に抑えるモデルの[排出]経路においては、世界全体の人為起源のCO2の正味排出量が、2030年までに、2010年水準から約45%減少し、2050年前後に正味ゼロに達する」としています。<https://www.ipcc.ch/sr15/>

排出実質ゼロのタイミングは、炭素回収技術の規模拡大、世界の非CO2温室効果ガスの削減の余地などのモデリングの想定に左右されます。当社は緊急性に鑑み、排出量を可能な限り早くピークアウトさせるための政策の取り組みを支援しています。一方で、世界のエネルギー・システムが2050年以後のCO2排出量を実質ゼロとし、気温上昇を1.5℃に抑えるための道を調査してきました。

<sup>v</sup> <https://www.reuters.com/article/us-hongkong-coal-investments/hong-kongs-clp-holdings-to-end-investing-in-new-coal-fired-power-idUSKBN1YL0NQ>

<sup>vi</sup> <https://www.iea.org/articles/clean-energy-progress-after-the-covid-19-crisis-will-need-reliable-supplies-of-critical-minerals>

<sup>vii</sup> [https://www.bhp.com/-/media/documents/investors/annual-reports/2020/200910\\_bhpclimatechangereport2020.pdf](https://www.bhp.com/-/media/documents/investors/annual-reports/2020/200910_bhpclimatechangereport2020.pdf)

<sup>viii</sup> 企業が抽出しなかった石油・ガスの販売による排出量を除いた企業もあれば、バリューチェーンのすべての排出量を含めている企業もあります。事業からの排出実質ゼロへのコミットメントに関しては、相対的に一貫しています。

<sup>ix</sup> <https://www.bp.com/en/global/corporate/news-and-insights/speeches/2020-annual-general-meeting-group-chief-executive.html>

<sup>x</sup> <https://uk.reuters.com/article/us-climatechange-cba/cba-joins-global-push-to-limit-emissions-by-cutting-coal-exposure-by-2030-idUKKCN1UX0NW>

<sup>xi</sup> <https://www.lloydsbankinggroup.com/media/press-releases/2020-press-releases/lloyds-banking-group/lloyds-banking-group-pledges-to-cut-carbon-by-more-than-50-in-the-next-decade-to-help-finance-a-green-future/>

<sup>xii</sup> <https://uk.reuters.com/article/us-climatechange-cba/cba-joins-global-push-to-limit-emissions-by-cutting-coal-exposure-by-2030-idUKKCN1UX0NW>

<sup>xiii</sup> <https://www.nestle.com/media/news/nestle-climate-related-financial-disclosures>

<sup>xiv</sup> <https://www.generalmills.com/en/Responsibility/Sustainability/Regenerative-agriculture>

<sup>xv</sup> [https://www.reuters.com/article/us-brazil-environment-divestment-exclusi/exclusive-european-investors-threaten-brazil-divestment-over-deforestation-idUSKBN23Q1MU?\\_sm\\_byp=iVVskqJ6tPSHJRnp;](https://www.reuters.com/article/us-brazil-environment-divestment-exclusi/exclusive-european-investors-threaten-brazil-divestment-over-deforestation-idUSKBN23Q1MU?_sm_byp=iVVskqJ6tPSHJRnp;)  
[https://www.ceres.org/resources/webinars/deforestation-2020-investor-perspective?\\_sm\\_byp=iVVskqJ6tPSHJRnp;](https://www.ceres.org/resources/webinars/deforestation-2020-investor-perspective?_sm_byp=iVVskqJ6tPSHJRnp;)  
<https://www.bloomberg.com/news/articles/2019-12-13/after-taking-on-coal-and-oil-climate-investors-target-meat-next>

<sup>xvi</sup> <https://www.ft.com/content/727862e4-d760-11e9-8f9b-77216ebe1f17>

<sup>xvii</sup> <https://www.iea.org/reports/global-energy-review-2020/global-energy-and-co2-emissions-in-2020>

<sup>xviii</sup> [https://www.carbonbrief.org/iea-coronavirus-impact-on-co2-emissions-six-times-larger-than-financial-crisis?\\_sm\\_byp=iVVksFq0srsSHZTq](https://www.carbonbrief.org/iea-coronavirus-impact-on-co2-emissions-six-times-larger-than-financial-crisis?_sm_byp=iVVksFq0srsSHZTq)

<sup>xix</sup> <https://www.bankofengland.co.uk/news/2019/april/open-letter-on-climate-related-financial-risks>

## お問い合わせ

LGIMについての詳細は、lgim.comをご覧ください。LGIM担当者までお問い合わせください。



### 重要情報

過去の運用実績は、必ずしも将来の運用成績をお約束するものではありません。投資の価値および投資から得られる収益は保証されておらず、増減する可能性があり、投資元本を回収できない場合もあります。

本資料はプロフェッショナルな投資家およびその投資顧問の方による使用を意図して作成されました。本資料に含まれる情報の使用について、Legal & General Investment Management Limitedまたは寄稿者は一切責任を負いません。本冊子に含まれる情報は、投資に関する助言を意図しておらず、そのように解釈されるものではありません。また、投資家のニーズに適しているとみなされるものでもありません。本書の内容はいずれも、投資、法務、税務またはその他の助言ではなく、投資またはその他の決定に際し、単独で依拠するものではありません。本書で表明されている見解は、必ずしもLegal & Generalの見解であるとは限りません。Legal & General Investment Management Limitedは、この見解に基づいて行動した場合もあれば、そうしなかった場合もあります。申し出や勧誘が承認されていない司法管轄地域で何等かの人物に対して、あるいは当該申し出や勧誘をすることが違法となる人物に対して、当該申し出または勧誘の目的で本書を使用することはできません。いかなる当事者も、本書に関連して提供された情報、またはその他の書面もしくは口頭による情報の正確性と完全性に関して、Legal & Generalに対して訴訟を起こす権利はないものとします。将来の見通しは、その性質上、重要なリスクと不確実性の影響にさらされており、内部の見通しと想定に基づいているため、依拠すべきではありません。いずれの予測も実現する保証はありません。本書の内容はいずれも、投資、法務、税務またはその他の助言ではなく、投資またはその他の決定に際し、単独で依拠するものではありません。適用法で義務付けられるように、Legal & Generalはお客様との電話および電子的手段によるコミュニケーションおよび会話をすべて記録します。これがお客様自身の金融商品の取引の受諾となったり、または受諾となる可能性があります。当該記録は5年間（金融行為規制機構（FCA）（または適宜その承継者）の要請により最大7年）保管され、お客様の要求により提供されます。

別段の記載がない限り、本書における「LGIM」および「当社」への言及は、Legal & General Investment Management Ltd（英国FCAの認可アドバイザー）、LGIM International Limited（米国証券取引委員会（SEC）登録の投資顧問会社および英国FCAの認可アドバイザー）、Legal & General Investment Management America, Inc.（米国のSEC登録投資顧問会社）、Legal & General Investment Management Asia Limited（香港証券先物委員会（SFC）登録アドバイザー）を含むグローバル・コングロマリットを対象としています。LGIMのステューワードシップ・チームは、かかる国内の認可を受けた機関のために行動します。© 2020 Legal & General Investment Management Limited. 無断複写・転載を禁じます。本書のいずれの部分も、発行者の書面による許可なく、コピー、録音を含むいかなる書式または手段によっても複製または送信することはできません。

Legal & General Investment Management Limited. イングランドおよびウェールズの登録企業（登録番号02091894）。登記事務所：One Coleman Street, London, EC2R 5AA。金融行為規制機構（FCA）による認可を受けその規制下にあります（登録番号119272）。

CC69492020